

【平成24年10月7日】

総合旅行業務取扱管理者試験問題用紙

第1時 限目	受験区分 (受験番号の頭の アルファベット)	試験時間	受験科目	問題用紙
	A、B、C、D	11:00～12:20 (80分)	① 旅行業法令(旅行業法及びこれに基づく命令)	1頁～8頁
			② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)	9頁～18頁
	E、F	11:00～11:40 (40分)	② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)	9頁～18頁

※※ 注 意 ※※

1. 開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2.

受験区分が A、B、C、D の受験者は、①旅行業法令と②約款を解答してください。 受験区分が E、F の受験者は、②約款を解答してください。

3. 解答用紙の解答欄は、左側が①旅行業法令、右側が②約款となります。
4. 解答は問題の指示に従い、解答用紙の解答欄にマークしてください。
5. 頁の欠落や印刷の不鮮明なものがありましたら、着席したまま手を挙げてください。
問題の内容に関する質問にはお答えできません。
6. 試験問題の配点は、問題用紙及び解答用紙に明示しています。
7. 受験区分が A、B、C、E の受験者は、第2時限を13時30分より開始しますので、13時20分までに受験教室に戻ってください。
8. 本試験問題は、特段のことわりのない限り、原則として平成24年8月1日を基準日としています。
9. 本年度の合格基準につきましては、試験結果発表時(平成24年11月16日予定)に受験者に郵送で通知します。なお、受験者個人の解答状況及び得点等に関してはお答えできません。
10. 試験不合格者のうち、試験科目「国内旅行実務」「海外旅行実務」のそれぞれの科目の合格基準に達した人は、翌年度の試験に限り、合格基準に達した科目の受験を免除します。試験結果通知の際、試験不合格を通知するとともに、当該科目の合否についても通知をします。

① 旅行業法及びこれに基づく命令

第1問 以下の問1.～問14.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢から一つ選び、問15.～問25.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×25)

問1. 登録制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行者等が法人である場合であって、その代表者の氏名について変更があったときは、その日から30日以内に、登録行政庁に変更登録の申請をしなければならない。
- b. 平成24年4月1日に登録の有効期間が満了となる旅行者に対して同年4月15日に更新の登録通知がなされた場合、更新された登録の有効期間は、平成24年4月15日から起算して5年である。
- c. 旅行者代理業者は、有効期間の満了の日の2月前までに登録行政庁に、更新登録の申請をしなければならない。
- d. 第3種旅行者がその登録業務範囲を第1種旅行業に変更しようとするときは、観光庁長官に変更登録の申請をしなければならない。

問2. 登録業務範囲に関する次の記述から、誤っているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 第1種旅行者は、国内旅行業務取扱管理者を選任している営業所においても、本邦外の企画旅行（旅行者の依頼により旅行計画を作成し、これにより実施するものに限る。）を実施することができる。
- (イ) 第2種旅行者は、総合旅行業務取扱管理者を選任している営業所においては、本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）を実施することができる。
- (ウ) 第3種旅行者は、本邦外の旅行を取り扱うことはできない。

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問3. 次の記述のうち、旅行業の登録の拒否事由に該当しないものはどれか。

- a. 営業所ごとに旅行業務取扱管理者を確実に選任すると認められない者
- b. 第1種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が700万円であるもの
- c. 法人であって、その代表取締役が申請の4年前に公職選挙法に違反して禁錮2年の刑に処せられたもの
- d. 破産者で申請の3年前に復権を得たもの

問4. 旅行業務取扱管理者に関する次の記述から、誤っているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

(ア) 第2種旅行者は、総合旅行業務取扱管理者を選任している営業所においては、第1種旅行者が実施する本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について当該第1種旅行者を代理して契約を締結することができる。

(イ) 旅行者等は、その営業所において選任している旅行業務取扱管理者2人のうち1人が欠けるに至ったときは、新たにその後任の旅行業務取扱管理者を選任するまでの間は、当該営業所では旅行業務に関し旅行者と契約を締結することはできない。

(ウ) 旅行者代理業者の営業所で選任される旅行業務取扱管理者は、その所属旅行者において選任されている旅行業務取扱管理者が兼任することができる。

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問5. 旅行業約款に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 観光庁長官及び消費者庁長官が標準旅行業約款を定めて公示した場合において、旅行者が、標準旅行業約款と同一の旅行業約款を定めたときも、その約款の認可を受けなければならない。
- b. 保証社員である旅行者がその旅行業約款に記載した所属する旅行業協会の名称を変更しようとするときは、登録行政庁の認可を受けなければならない。
- c. 旅行者代理業者が旅行業約款を定めた場合、当該旅行者代理業者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事の認可を受けなければならない。
- d. 他の旅行者を代理して企画旅行契約（参加する旅行者の募集をすることにより実施する企画旅行に係るものに限る。）を締結することができる旅行者等にあつては、当該他の旅行者の旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。

問6. 取引条件の説明（書面）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者等は、手配旅行契約を締結しようとする場合にあっては、対価と引き換えに乗車券類、宿泊券、その他の旅行サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付すれば、その取引の条件について旅行者に説明する必要はない。
- b. 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について契約を締結しようとする場合にあっては、旅行者が旅行業者に支払うべき対価及びその収受の方法並びにその対価によって提供を受けることができる旅行に関するサービスの内容について、旅行者に説明しなければならない。
- c. 旅行業者等は、取引条件の説明書面の交付に代えて、電磁的方法により、当該書面に記載すべき事項を提供しようとするときは、あらかじめ、旅行者に対し電磁的方法の種類及び内容を示せば、旅行者の承諾を得る必要はない。
- d. 保証社員である旅行業者は、企画旅行契約を締結しようとするときは、当該旅行業者の弁済限度額を取引条件の説明書面に記載しなければならない。

問7. 次の記述から、企画旅行契約を締結するに当たって交付する取引条件の説明書面の記載事項として、定められていないものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業務の取扱いの料金に関する事項
- (イ) 契約締結の年月日
- (ウ) 責任及び免責に関する事項

- a. (ア) (イ)
- b. (ア) (ウ)
- c. (イ) (ウ)
- d. (ア) (イ) (ウ)

問8. 旅行契約を締結したときに交付する書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、企画旅行契約を締結した場合、当該旅行に参加する旅行者に旅程管理業務を行う者が同行しないときは、旅行者の依頼があれば、旅行地における企画者との連絡方法を書面に記載しなければならない。
- b. 旅行業者は、書面の交付日を当該書面に記載する必要はない。
- c. 旅行業者は、宿泊のみの手配をし、宿泊サービスの提供を受ける権利を表示した書面を旅行者に交付する場合にあっては、国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面の交付をする必要はない。
- d. 旅行業者は、企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）の参加者数があらかじめ企画者が定める人員数を下回った場合に当該企画旅行を実施しないこととするときは、その旨及び当該人員数を書面に記載しなければならない。

問9. 標識に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者等は、標識に選任した旅行業務取扱管理者の氏名を記載しなければならない。
- b. 旅行者等は、標識をその営業所において旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- c. 旅行者代理業者は、標識に所属旅行者の登録番号及び氏名又は名称を記載しなければならない。
- d. 旅行者等以外の者は、国土交通省令で定める様式の標識又はこれに類似する標識を掲示してはならない。

問10. 旅程管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 本邦外の企画旅行に参加する旅行者に同行して、旅程管理業務を行う者のうち主任の者の実務の経験は、本邦外の旅行に関する旅程管理業務に従事した経験に限られる。
- b. 旅行者は、本邦外の企画旅行について、旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合は、代替サービスの手配及び当該サービスの提供を受けるために必要な手続きの実施その他の措置を講じなければならない。
- c. 旅行者は、企画旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために旅行の開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- d. 参加する旅行者を募集することにより実施する企画旅行においては、旅行者は旅程管理のための措置を講じなければならないが、旅行者からの依頼により旅行計画を作成し実施する企画旅行には当該措置を講じる必要はない。

問11. 禁止行為等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、その取引によって生じた債務の履行をいかなる場合も遅延させてはならない。
- b. 旅行者等が、旅行者に対し、旅行地において施行されている法令に違反する行為を行うことをあっせんする旨を広告に掲載しても、便宜を供与しなければ禁止行為に該当しない。
- c. 旅行者等は、いかなる場合もその営業所において掲示した旅行業務の取扱いの料金を超えて料金を収受してはならない。
- d. 旅行者等は、営業の貸渡しの方法をもってすれば、旅行業又は旅行者代理業を他人にその名において経営させることができる。

問12. 受託契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 第1種旅行業者は、第2種旅行業者の受託旅行業者になることができる。
- b. 第3種旅行業者は、委託旅行業者になることができない。
- c. 委託旅行業者及び受託旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる受託旅行業者又はその受託旅行業者代理業者の営業所を定めておかなければならない。
- d. 旅行業者は、複数の他の旅行業者と受託契約を締結することができる。

問13. 次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められていないものはどれか。

- a. 旅行に関するサービスを提供する者に対する研修
- b. 旅行業務の適切な運営を確保するための旅行業者等に対する指導
- c. 旅行業務に関し社員である旅行業者又は当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者と取引をした旅行者に対しその取引によって生じた債権に関し弁済をする業務
- d. 旅行業務に関する取引の公正の確保又は旅行業及び旅行業者代理業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報

問14. 旅行業協会が行う苦情の解決に関する次の記述から、誤っているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業協会は、社員以外の旅行業者等が取り扱った旅行業務に関する苦情について解決の申出があったときは、その相談に応じなければならない。
- (イ) 旅行業協会は、旅行業者等が取り扱った旅行業務に関する旅行者からの苦情の解決については、当該旅行業者等に対し、文書による説明を求めなければならない。
- (ウ) 社員は、旅行業協会から苦情の解決について必要な資料の提出を求められたときは、必ずこれに応じなければならない。

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問15. 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められていないものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業等を営む者の公正な競争の維持
- b. 旅行の安全の確保
- c. 旅行業等を営む者について登録制度の実施
- d. 旅行者の利便の増進

問16. 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を必要としないものをすべて選びなさい。

- a. バス会社が、自ら所有するバスを利用して他人が経営するテーマパーク施設に入場する日帰り旅行を実施する行為
- b. コンビニエンスストアが、コンサートの入場券を販売する行為
- c. 旅行業者等から依頼を受けて、査証の取得の手続きを代行する行為
- d. 埠頭にあるガソリンスタンドが、フェリー会社を代理して乗船券を販売する行為

問17. 営業保証金に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者は、毎事業年度終了後において、その供託している営業保証金の額が所定の額に不足することとなるときは、その不足額を毎事業年度終了の日の翌日から100日以内に追加して供託し、その旨を登録行政庁に届け出なければならない。
- b. 旅行業者は、営業保証金を供託し、供託物受け入れの記載のある供託書を受領したのちは、直ちにその事業を開始することができる。
- c. 旅行業者が供託すべき営業保証金の額は、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額に基づき算定されるが、これには当該旅行業者に所属する旅行業者代理業者の取り扱った旅行者との取引の額を含める必要はない。

問18. 次の記述のうち、旅行業務取扱管理者が行うべき管理及び監督に関する事務として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 法第12条の9の規定による標識の掲示に関する事項
- b. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- c. 法第12条の4の規定による取引条件の説明に関する事項

問19. 旅行者から収受する旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者が、旅行業務の取扱いの料金を変更する場合、その旨を登録行政庁に届け出なければならない。
- b. 旅行業者等は、旅行業務の取扱いの料金をその営業所において、旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- c. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。

問20. 外務員に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 外務員は、旅行者が悪意であったときを除き、その所属する旅行業者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。
- b. 旅行業者代理業者の外務員の証明書は、その所属旅行業者が発行しなければならない。
- c. 外務員とは、勧誘員、販売員、外交員その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、旅行業者等の役員又は使用人のうち、その営業所以外の場所でその旅行業者等のために旅行業務について取引を行う者をいう。

問21. 次の記述のうち、企画旅行の募集広告の表示事項として定められていないものをすべて選びなさい。

- a. 旅程管理業務を行う者の同行の有無
- b. 旅行中の損害の補償に関する事項
- c. 責任及び免責に関する事項
- d. 旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に関する事項

問22. 旅行業者代理業に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者代理業者は、その営業所において、所属旅行業者を誤認させるような表示をしてはならない。
- b. 旅行業者代理業者は、旅行業務に関し取引をしようとするときは、所属旅行業者の氏名又は名称及び旅行業者代理業者である旨を取引の相手方に明示しなければならない。
- c. 所属旅行業者は、その旅行業者代理業者が旅行業務について旅行者に与えた損害を賠償しなければならないことがある。

問23. 次の記述のうち、登録行政庁が命ずることができる措置（業務改善命令）として定められていないものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業約款を変更すること
- b. 旅行業協会の保証社員になること
- c. 旅行業務の取扱いの料金を変更すること

問24. 登録の取消し等に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 登録行政庁は、旅行者等が旅行業法若しくは旅行業法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、6箇月以内の期間を定めて当該旅行者等の業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り消すことができる。
- b. 登録行政庁は、旅行者等が登録を受けてから1年以内に事業を開始していないと認めるときは、登録を取り消すことができる。
- c. 登録行政庁は、旅行者等が不正の手段により登録を受けたときは、当該旅行者等の登録を取り消すことができる。

問25. 弁済業務保証金に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業協会から還付充当金を納付するよう通知を受けた保証社員が、その通知を受けた日から7日以内に、その通知された額の還付充当金を旅行業協会に納付しないときは、当該保証社員は旅行業協会の社員の地位を失う。
- b. 旅行者等と取引をした旅行者が、その取引によって生じた債権に関し弁済を受けることができるのは、当該旅行者が旅行業協会に納付している弁済業務保証金分担金の額の範囲内である。
- c. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を実行しようとする旅行者は、その債権について観光庁長官の認証を受けなければならない。

② 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

第1問 標準旅行業約款に関する以下の問1.～問15.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢から一つ選び、問16.～問20.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×20)

問1. 募集型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者が、善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、契約に基づく当該旅行業者の債務の履行は終了する。
- b. 旅行業者は、旅行者から契約の申込みがあった場合は、業務上の都合があるという理由だけでは契約の締結を拒否することはできない。
- c. 旅行の参加に際し、特別な配慮を必要とする旅行者は、契約の申込時に申し出なければならないが、当該申出に基づき、旅行業者がその旅行者のために講じた特別な措置に要する費用は、当該旅行業者の負担になる。
- d. 旅行業者は、通信契約を締結しようとする旅行者から予約を受け付けた後、所定の期間内に会員番号等の通知がないときは、当該予約がなかったものとして取り扱うことができる。

問2. 通信契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 募集型企画旅行契約において、通信契約の申込みをしようとする旅行者は、申込みをしようとする募集型企画旅行の名称、旅行開始日、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- b. 募集型企画旅行契約において、電子承諾通知を発する場合、通信契約は当該通知が旅行者に到達した時に成立する。
- c. 募集型企画旅行契約において、通信契約を締結したときのカード利用日は旅行開始日である。
- d. 受注型企画旅行契約及び手配旅行契約において、旅行業者は旅行者と通信契約を締結することができる。

問3. 募集型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、帰着後に速やかにその旨を旅行業者に申し出なければならない。
- b. 旅行業者が提携するクレジットカード会社のカード会員との間で締結する契約は、すべて通信契約になる。
- c. 旅行者から、契約上の地位を第三者に譲り渡したい旨の申出があった場合、旅行業者は必ずしもこれに応ずる必要はない。
- d. 天災地変のため旅行の継続が不可能になったときは、旅行業者は契約の一部を解除することができるが、この場合、旅行者から当該旅行の出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配の求めがあっても、当該旅行業者は必ずしもこれに応ずる必要はない。

問4. 募集型企画旅行契約における契約書面及び確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、契約書面において確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載する場合には、改めて確定書面を交付する必要はない。
- b. 旅行業者は、手配状況の確認を希望する旅行者から問い合わせがあったときは、確定書面を交付する前であっても、迅速かつ適切にこれに回答しなければならない。
- c. 旅行業者は、あらかじめ旅行者の承諾を得た場合は、旅行者に交付する契約書面に代えて、情報通信の技術を利用する方法により当該契約書面に記載すべき事項を提供することができるが、確定書面については、必ず書面によらなければならない。
- d. 確定書面を交付した場合には、旅行業者が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、当該確定書面に記載するところに特定される。

問5. 募集型企画旅行契約における契約の変更に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 利用予定の A 航空の過剰予約受付により B 航空を利用することになったため、旅行の実施に要する費用が増加することになっても、旅行業者は、旅行代金を増額することはできない。
- b. 利用する運送機関について適用を受ける運賃・料金の減額がなされたときは、旅行業者はいかなる場合であってもその減少額だけ旅行代金を減額しなければならない。
- c. 旅行開始前に、運送機関の旅行サービス提供が中止になったことにより旅行日程を変更したため、旅行の実施に要する費用が増加し、旅行代金を増額するときは、旅行業者は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 15 日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知しなければならない。
- d. 旅行業者は、宿泊機関の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、4 名 1 室利用で契約をしていた旅行者のうち 1 名の旅行者が取消料の適用期間内に契約を解除したときは、当該 1 名の旅行者からは取消料を収受することはできるが、他の 3 名の旅行代金を増額することはできない。

問6. 次の記述のうち、旅行者が旅行開始前に募集型企画旅行契約を解除するに当たって、取消料の支払いを要するものはどれか。(いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする。)

- a. 確定書面に記載されていた A ホテルに宿泊できなくなったため、契約書面に記載されていた B ホテルに変更になったとき。
- b. 旅行業者の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能となったとき。
- c. 旅行者が旅行開始日に旅行の開始地である空港に行くために利用した運送機関に大幅な遅延が発生し、集合時刻に間に合わなかったとき。
- d. 確定書面に利用列車として新幹線「ひかり号グリーン車」と記載されていたが、新幹線「ひかり号普通車指定席」に変更になったとき。

問7. 募集型企画旅行契約における旅行開始前の旅行者による契約の解除に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行開始日がピーク時でない海外旅行の場合、旅行業者は、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しないため契約を解除するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって23日目に当たる日より前に、旅行者に対し、旅行を中止する旨を通知しなければならない。
- b. 旅行業者があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を旅行者が満たしていないことが契約の成立後に判明した場合、当該旅行業者は、当該旅行者との契約を解除することができない。
- c. スキーを目的とする国内日帰り旅行において、降雪量が不足しているという事由で、契約を解除しようとするときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知しなければならない。
- d. 通信契約を締結した旅行者の有するクレジットカードが無効になり、旅行代金等に係る債務の決済が不可能となったため契約を解除した場合、旅行業者は、当該旅行者に取消料に相当する額の違約料を請求することができる。

問8. 募集型企画旅行契約における旅程管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがあるが、その場合、当該措置に要した費用は常に当該旅行業者の負担になる。
- b. 旅行業者は、契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行わなければならない。
- c. 旅行業者は、旅行者と特約を結んだ場合、当該旅行者が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときでも、契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるための必要な措置を講じないことがある。
- d. 旅行業者は、旅程管理業務を他の旅行業者に代行させる旨を契約書面において明示した場合でも、旅程管理に関する責任を免れることはできない。

問9. 募集型企画旅行契約における責任に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行者が自由行動中に被った損害については、旅行業者の過失によるものであっても、当該旅行業者はその損害を賠償する責任を負わない。
- b. 手配代行者の過失により、旅行者が身体に損害を被った場合は、旅行業者はその損害について賠償する責任を負うが、損害発生の日から起算して2年以内に当該旅行業者に通知があったときに限られる。
- c. 旅行業者の過失（重大な過失を除く。）により、旅行者1名がその手荷物2個に損害を被った場合、当該旅行者には30万円を限度として賠償される。
- d. 旅行者が海外旅行において、旅行業者の過失により手荷物に損害を被ったときは、損害発生の日から起算して14日以内に当該旅行業者に対して通知があったときに限り、当該旅行業者はその損害を賠償する責任を負う。

問10. 海外企画旅行参加中の旅行者が事故により、身体に傷害を被り、その直接の結果として、6日間の入院の後、2日間通院した場合、特別補償規程により旅行業者が旅行者に支払うべき見舞金の額として正しいものは、次のうちどれか。

〈見舞金の額〉

	入院見舞金	通院見舞金
7日未満（但し、通院は3日以上）	4万円	2万円
7日以上90日未満	10万円	5万円

- a. 4万円
- b. 5万円
- c. 6万円
- d. 10万円

問11. 旅程保証に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 変更補償金を支払った後に、当該変更について旅行業者の過失が明らかになった場合には、当該旅行業者は当該変更補償金に加え損害賠償金を旅行者に支払わなければならない。
- b. 契約内容の重要な変更が生じた場合、当該変更が手配代行者の過失によるものであることが明らかであるときは、旅行業者は、変更補償金を支払わない。
- c. 確定書面に記載したホテルの過剰予約受付により、旅行業者が他のホテルに変更したため、旅行開始前に旅行者が契約を解除した場合、当該旅行業者は当該旅行者に変更補償金を支払わなければならない。
- d. 変更補償金の支払いの対象となる契約内容の重要な変更は、契約書面に記載した事項についての変更であり、確定書面に記載した事項の変更は対象にならない。

問12. 受注型企画旅行契約に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行者は、旅行業者に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の契約の内容を変更するよう求めることができるが、その結果、旅行の実施に要する費用が増加したときは、当該旅行業者はその増加分を当該旅行者の負担とすることができる。
- (イ) 海外旅行で利用するホテルに支払う費用が契約を締結した時点のものに比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額されるときは、旅行業者は、所定の期日までに旅行者にその旨を通知して旅行代金の額を増加することができる。
- (ウ) 旅行業者は、旅行者が団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあるときは、契約の締結に応じないことがある。

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問13. 手配旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、満員、条件不相当等の事由により、運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった場合でも、旅行者は、当該旅行業者に対し、所定の旅行業務取扱料金を支払わなければならない。
- b. 旅行業者は、旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないときは、契約を解除することができるが、この場合、当該旅行業者は取消手続料金のみ収受することができる。
- c. 旅行業者は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改定、為替相場の変動その他の事由により旅行代金の変動を生じた場合は、当該旅行代金の額を変更することができる。
- d. 旅行業者は、宿泊サービスの手配のみを目的とする契約であって、旅行代金と引換えに宿泊券を旅行者に交付するものについては、口頭による申込みを受け付けることがある。

問14. 次の手配旅行契約において、旅行者が（1）及び（2）のそれぞれの状況で契約を解除した場合に、旅行業者が当該旅行者に払戻すべき金額の組合せのうち、正しいものはどれか。（旅行代金はいずれも全額收受済みとする。）

●旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う費用	200,000 円
●旅行業務取扱料金（変更手数料金及び取消手数料金を除く。）	10,000 円
●取消手数料金	10,000 円
●旅行者が既に提供を受けた旅行サービスの対価	100,000 円
●旅行者がいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る 運送・宿泊機関等に支払う取消料・違約料	40,000 円

（1） 旅行業者の責に帰すべき事由により、旅行者が旅行開始後に契約を解除した場合
（旅行業者に対する損害賠償の請求は考慮しないものとする。）

（2） 旅行者の都合で当該旅行者が旅行開始後に契約を解除した場合

	（1）の場合の払戻し額	（2）の場合の払戻し額
a.	100,000 円	50,000 円
b.	100,000 円	60,000 円
c.	110,000 円	50,000 円
d.	110,000 円	60,000 円

問15. 渡航手続代行契約及び旅行相談契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 渡航手続代行契約は、旅行業者が契約の締結を承諾し、所定の申込書を受理しただけでは成立しない。
- 旅行業者は、渡航手続代行契約の成立後速やかに、旅行者に当該契約により引き受けた代行業務の内容、渡航手続代行料金の額、その收受の方法、旅行業者の責任その他必要な事項を記載した書面を交付しなければならない。
- 旅行業者は、旅行相談契約においてその作成した旅行の計画に記載した運送・宿泊機関等について、当該運送・宿泊機関等が満員のため実際に手配ができなかったとしても、その責任を負わない。
- 旅行業者は、旅行者の相談内容が公序良俗に反するものであるときは、旅行相談契約の締結を拒否することができる。

問16. 募集型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 契約は、旅行業者が契約の締結を承諾し、申込金を受理した時に成立する。
- b. 通信契約は、旅行業者が契約の締結を承諾する旨の通知を発した時に成立する。
- c. 旅行業者が、電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による契約の予約を受け付けた場合において、当該旅行業者が定める期間内に、旅行者から会員番号等の通知があったときの契約の締結の順位は、当該会員番号等の通知のあった順位による。

問17. 募集型企画旅行契約における旅行代金の払戻しに関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。(旅行者に対し払い戻すべき金額が生じているものとする。)

- a. 運送機関の旅行サービス提供の中止により旅行の実施が不可能になったため、旅行開始前に旅行業者が契約を解除する場合は、旅行業者は解除の翌日から起算して7日以内に払い戻さなければならない。
- b. 旅行地において天災地変が発生したため、旅行日程を短縮して帰国したことにより、旅行代金が減額になった場合、旅行業者は契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に払い戻さなければならない。
- c. 旅行開始前に、契約内容の変更により旅行代金を減額した場合、旅行業者は、旅行者に対し契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に払い戻さなければならない。

問18. 特別補償に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者が企画旅行参加中に身体に損害を被ったときは、旅行業者の損害賠償責任が生ずるか否かを問わず、当該旅行業者は、特別補償規程で定めるところにより、あらかじめ定められた額の補償金及び見舞金を支払わなければならない。
- b. 旅行業者が、損害賠償責任を負うときは、その責任に基づいて支払うべき損害賠償金と当該旅行業者が支払うべき特別補償規程に基づく補償金を合わせて支払うことになる。
- c. 旅行業者の募集型企画旅行参加中の旅行者を対象として、別途の旅行代金を収受して当該旅行業者が実施する募集型企画旅行については、主たる募集型企画旅行契約の内容の一部として取り扱う。

問19. 次の記述のうち、変更補償金の支払いが必要となるものをすべて選びなさい。

- a. 確定書面に記載した利用予定の午前発の A 航空便が過剰予約受付により、A 航空の午後便になり目的地への到着が夕刻になったため、当日入場する予定であった博物館に入場できず、翌日入場したとき
- b. 確定書面に利用ホテルとして記載した A ホテルが大雨の影響によって建物が浸水し、そのために客室の一部が使用できなくなり、営業しているにもかかわらず、客室に不足が生じたことにより、契約書面に利用予定ホテルとして記載した B ホテルに変更になったとき
- c. 契約書面のツアータイトル中に「金環日食を観測する」と記載していた旅行で、悪天候によって金環日食が見られなかったとき

問20. 団体・グループ契約に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 受注型企画旅行契約において、契約責任者は、旅行業者が定める日までに、構成者の人数を当該旅行業者に通知しなければならない。
- b. 募集型企画旅行契約において、旅行業者は、申込金の支払いを受けることなく契約の締結を承諾することがある。
- c. 手配旅行契約において、契約責任者から申出があった構成者の変更によって生じた旅行代金の増加又は減少及び当該変更に要する費用は、構成者に帰属する。

第2問 国際運送約款に関する以下の問 21.～問 25.について、その内容が正しいものには a. を、誤っているものには b. を選び、解答用紙にマークしなさい。(日本航空の条文の表現に準じている。) (配点 2点×5)

問21. 最初の国際線の運送区間の搭乗用片が使用されておらず、旅客がその旅行をいずれかの予定寄航地から開始する場合、その航空券は無効であり、航空会社はその航空券の使用を認めない。

問22. 旅客に適用になる運賃は、航空券の最初の搭乗用片により行われる運送の開始日に有効なものが適用になるが、旅客が航空券を購入した後に運賃の値上げがあった場合は、値上げ実施後2カ月間に限り、購入時に有効であった運賃が当該旅客に適用される。

問23. 座席予約のない未使用の航空券を所持する旅客は、予約をすることにつき特に優先権を有するものでない。

問24. 旅客は、機内の特定の座席を予め指定できる場合があるが、航空会社は事前の通告なしに機材変更等の理由で指定された座席を変更することがある。

問25. 航空会社に対する責任に関する訴は、到達地への到達の日、航空機が到達すべきであった日又は運送の中止の日から起算して2年以内に提起しなければならない。

第3問 国内旅客運送約款に関する以下の問26.～問29.について、その内容が正しいものにはa.を、誤っているものにはb.を選び、解答用紙にマークしなさい。(日本航空の条文の表現に準じている。) (配点 2点×4)

問26. 受託手荷物とは、航空会社が引渡しを受け、且つこれに対し手荷物合符(引換証)を発行した手荷物をいう。

問27. 航空会社は、共同して国内航空運送を引き受け、当該航空会社の指定する会社のいずれかがその運送を行うが、そのいずれかが行った運送について賠償責任を負う場合は、実際に運送を行った会社のみが責任を負う。

問28. 旅客は、国内旅客運送約款及び同約款に基づいて定められた規定を承認し、且つ、これに同意したものとする。

問29. 航空会社は、受託手荷物を手荷物合符の所持人に対してのみ引渡しを行うが、手荷物合符の持参人が当該手荷物の正当な受取人であるか否かを確かめなかったことにより生ずる損害に対し、賠償責任を負わない。

第4問 モデル宿泊約款に関する以下の問30.について、その内容が正しいものにはa.を、誤っているものにはb.を選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 2点×1)

問30. 宿泊客が連絡をしないでホテル(旅館)が定めた時刻に宿泊日当日到着しないときは、当該ホテル(旅館)はその宿泊契約が宿泊客により解除されたものとみなし処理することがある。